

## 計算書類の注記（あすなる会）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引手金として計上する。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済
- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ①法人本部拠点
  - ②みづこしこども園拠点
  - ③めいりん保育園拠点
  - ④特養あたご拠点
    - ・地域密着型特別養護老人ホームあたご
    - ・グループホームあたご
    - ・認知症対応型デイサービスあたご
  - ⑤デイサービス拠点区分

- ・あたごデイサービス
- ・あたご居宅介護支援事業所

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	144,327,819	0	0	144,327,819
建物	875,537,739	0	35,410,359	840,127,380
合 計	1,019,865,558	0	35,410,359	984,455,199

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	76,400,000円
建物（基本財産）	547,468,286円
計	623,868,286円

- ・担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	324,346,000円
-----------------------	--------------

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	144,327,819	0	144,327,819
建物（基本財産）	1,093,606,798	253,479,418	840,127,380
土地	51,069,946	0	51,069,946
建物	41,615,665	26,446,429	15,169,236
構築物	58,250,477	14,526,308	43,724,169
車輛運搬具	11,934,230	7,535,899	4,398,331
器具及び備品	46,996,777	24,017,452	22,979,325
ソフトウェア	8,283,410	3,637,291	4,646,119
合 計	1,456,085,122	329,642,797	1,126,442,325

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

1 3. 重要な偶発債務  
該当なし

1 4. 重要な後発事象  
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類の注記（本部）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

#### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済
- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
ソフトウェア	839,700	503,820	335,880
合 計	839,700	503,820	335,880

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類の注記（みづこし）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済

・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) みづこしこども園拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	67,927,819	0	0	67,927,819
建物	146,453,874	0	5,683,657	140,770,217
合 計	214,381,693	0	5,683,657	208,698,036

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	67,927,819	0	67,927,819
建物（基本財産）	291,963,800	151,193,583	140,770,217
土地	25,820,790	0	25,820,790
建物	23,621,750	8,739,794	14,881,956
構築物	8,436,500	8,220,985	215,515
車輛運搬具	859,640	89,545	770,095
器具及び備品	12,841,509	10,714,871	2,126,638
合 計	431,471,808	178,958,778	252,513,030

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類の注記（めいりん）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済
- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) めいりん保育園拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	215,806,624	0	5,591,843	210,214,781
合 計	215,806,624	0	5,591,843	210,214,781

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし



## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	254,174,712	43,959,931	210,214,781
土地	25,249,156	0	25,249,156
建物	461,000	173,720	287,280
構築物	12,276,050	2,743,296	9,532,754
車輛運搬具	2,391,900	2,391,899	1
器具及び備品	5,027,500	3,689,374	1,338,126
合 計	299,580,318	52,958,220	246,622,098

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類の注記（特養あたご）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

#### (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特養あたご拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ・地域密着特別養護老人ホームあたご
  - ・グループホームあたご
  - ・認知症対応型デイサービスあたご

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,000,000	0	0	55,000,000
建物	439,280,796	0	19,960,382	419,320,414
合 計	494,280,796	0	19,960,382	474,320,414

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	55,000,000円
建物（基本財産）	467,558,000円

計 522,558,000円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 270,096,000円

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	55,000,000	0	55,000,000
建物（基本財産）	467,558,000	48,237,586	419,320,414
構築物	37,661,213	6,093,372	31,567,841
車両運搬具	6,362,330	2,924,096	3,438,234
器具及び備品	22,974,960	8,007,794	14,967,166
ソフトウェア	5,772,330	2,457,841	3,314,489
合 計	595,328,833	67,720,689	527,608,144

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類の注記（あたごデイ）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

#### (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) あたごデイ拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ・あたごデイサービス
  - ・あたご居宅介護支援事業所

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,400,000	0	0	21,400,000
建物	73,996,445	0	4,174,477	69,821,968
合 計	95,396,445	0	4,174,477	91,221,968

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

・担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	21,400,000円
建物（基本財産）	79,910,286円
計	101,310,286円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 54,250,000円

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	21,400,000	0	21,400,000
建物（基本財産）	79,910,286	10,088,318	69,821,968
構築物	2,852,114	444,055	2,408,059
車両運搬具	3,180,000	2,989,999	190,001
器具及び備品	7,161,808	2,614,413	4,547,395
ソフトウェア	1,671,380	675,630	995,750
合 計	116,175,588	16,812,415	99,363,173

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし